

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ①	行政手続のデジタル化 行政手続の原則オンライン化
実施事業	コンビニ交付サービス				
事業概要	個人番号カードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されている端末機で住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本や課税証明書などの諸証明の交付が受けられるサービスを平成28年10月から導入しています。				
期待効果	コンビニ交付サービスを利用することにより、諸証明を市役所の窓口に行かなくとも交付を受けることができるため、市民の負担が減少され、市民サービスの向上が期待できます。また、窓口を利用される方が減少し、市職員の事務の効率化および負担の軽減が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
コンビニ交付サービスの普及・啓発	継続		継続			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
コンビニ交付サービスの普及・啓発	継続					



実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
コンビニ交付サービスの普及・啓発	継続												各課 照会	総括	懇話会		

R2の取組で 目指す成果等	コンビニ交付サービスの利便性を更に周知・啓発していきます。 証明書発行件数に占めるコンビニ交付発行件数の割合 15%
------------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	窓口およびHPにて、コンビニ交付サービスの利便性を周知・啓発を行った結果、証明書発行件数に占めるコンビニ交付の割合は13%でしたが、コンビニ交付発行件数は22,370件となり、前年度よりも1.5倍となりました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
R2年度のマイナンバーカード交付者数が約22,000人であり、マイナンバーカード保有者が大きく増加していることから、証明書発行件数におけるコンビニ交付件数の割合も増加することが見込まれる。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ①	行政手続のデジタル化 行政手続の原則オンライン化
実施事業	電子申請システム				
事業概要	滋賀県および県内市町（本市を含めた12市2町）で構成する「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画し、その中で電子申請システムの活用施策の検討や実証等に取り組むことにより、県や市町の枠組みを超えた行政手続の電子化を推進するとともに、いつでも・どこからでもアクセスしやすい行政窓口の実現へ向けた検討を進めます。				
期待効果	滋賀県および県内市町が連携してICTを活用した研究を進めることにより、スマート自治体の実現が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
研究会の発足 研究テーマの決定	電子申請システムの一括調達・共同利用の検討		研究・実証等 本格導入予定			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
研究会発足 研究テーマの検討	検討					
一括調達・共同利用の検討		検討・実証				
本格導入の検討 研究・実証等			本格導入予定 継続			

実施項目等	R2												R3					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
電子申請システムの一括調達・共同利用の検討、一括調達準備	検討・実証											準備	各課 照会	総括	懇話会			

R2の取組で 目指す成果等	電子申請システムの一括調達・共同利用により県民等がワンストップで手続きを完結できる環境の創出の検討を行い、本格導入に向けた実証を行います。
------------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	滋賀県で一括調達の準備を進められました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
6月からの更新予定でしたが、新たなシステムの費用負担が大きく、導入の可否について改めて令和3年度中に検討することとします。当面の間は既存のシステムの延長で対応します。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全施設担当課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ①	行政手続のデジタル化 行政手続の原則オンライン化
実施事業	貸館予約システム				
事業概要	市が所有する施設について、窓口のみの利用申請（予約）の受付を、予約システムの導入・検討を行いオンライン化を図ります。				
期待効果	窓口への出向きづらさから利用を断念していた潜在的な利用者の利用促進、利用者の利便性の向上および窓口業務事務の軽減が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
指定管理者からの提案、制度検討	システム導入に向けた検討および一部実施		継続			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民交流プラザ	システムの導入検討	実施				
市民総合交流センター	システムの導入検討	実施				
公共施設	検討		システム検討・設計、 条例改正等		調整・周知	
			実施			

実施項目等	R2												R3			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
市民交流プラザ：システムの導入 利用者への周知（窓口、HP、SNS等）	検討						周知	実施						各課 照会	総括	懇話会
市民総合交流センター：システムの導入 利用者への周知（窓口、HP、SNS等）	検討										周知	実施				
公共施設：システム導入に向けた詳細内容検討	検討（制度検討・費用比較）															

R2の取組で 目指す成果等	市民交流プラザ：指定管理者と調整し、システムを導入します。 市民総合交流センター：供用開始に合わせて、指定管理者と調整し、システム導入します。 公共施設：他市の事例調査や導入コスト、導入に向けた仕様などについて検討します。
------------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
2	<ul style="list-style-type: none"> 交流プラザ：指定管理者と令和2年度のシステム導入に向けた調整を行ったが導入に至りませんでした。 市民総合交流センター：予定通り施設の供用開始に合わせてシステムの導入を行いました。インターネット予約の利用者登録について周知を行っており、4月20日時点でシステムの利用者登録件数が350件を超えました。 公共施設：市内の公共施設の予約方法の確認やシステム導入にあたっての課題整理を行いました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
市民交流プラザ：指定管理者においてシステム導入に向けた検討をされましたが、指定管理者内においてシステム内容や内部調整等に時間を要しており、導入時期の見直しをされています。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	子育て相談センター
----------	-----------

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ①	行政手続のデジタル化 行政手続の原則オンライン化
実施事業	乳幼児健診ネット予約				
事業概要	Web予約システムを使うことで、乳幼児健診対象者は受付時刻を自ら予約し、子育て相談センターはそれらの情報を管理することで、来所から問診開始までの受付時間の短縮につながります。				
期待効果	健診来所から受付までの待ち時間短縮および健診の円滑な実施が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
検討	乳幼児健診ネット予約開始 (R3. 1~)		継続			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
検討	検討					
準備・運用開始		準備 → 実施	継続			
市民向け周知		継続				

実施項目等	R2												R3					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
業者見積・契約							○									各課 照会	総括	懇話会
運用開始												○						
市民向け周知												○						

R2の取組で 目指す成果等	乳幼児健診ネット予約の円滑な運用を目指します。(利用後のアンケートで、「満足」、「おおむね満足」と回答するものが80%以上)
------------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	利用者へのアンケート調査では、「満足/おおむね満足」と回答した割合が約9割でした。自由記述では「待ち時間が短縮した」「スムーズに進んでよかった」という待ち時間の短縮に繋がった意見や、「簡単に操作出来た」という簡便な操作性に対するプラスの意見が聞かれました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
「不満/やや不満」と回答した割合も全体で7.2%みられ、「受付後の待ち時間が長い」というものが多かったため、現在案内している待ち時間や予約人数枠の調整により、来所後の待ち時間を緩和できる対策が必要と考えます。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	広報課
部署	全課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ②	行政手続のデジタル化 デジタル・デバイドの解消対策
実施事業	市ホームページの運用				
事業概要	市ホームページでは、音声読み上げソフトに対応しており、視覚に障害のある方にもホームページを利用していただけるようにしています。また、音声読み上げ機能以外にも、色や文字サイズの変更機能、ふりがな表示機能などの機能を備え、ユニバーサルデザインに努めています。これらを継続して運用することでの情報格差の解消に取り組みます。				
期待効果	情報格差の解消が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
市ホームページの運用	市ホームページの運用		市ホームページの運用			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市ホームページの運用	継続				契約更新	



実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
市ホームページの運用	継続												各課 照会	総括	懇話会		

R2の取組で目指す成果等	情報格差の解消を目指します。
--------------	----------------

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	すべてのの方々にホームページを利用していただけるよう、音声読み上げ機能などの各種機能を備え、ユニバーサルデザインに努めることで閲覧者に配慮したホームページを作成し、情報格差の解消に取り組みました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
新型コロナウイルスに関する情報へのアクセス数が多く、全世代に共通する事項であることから、より情報格差の是正の必要性が生じております。そのため、引き続きユニバーサルデザインに努め、市ホームページを運用することで情報格差の解消に取り組みます。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全施設担当課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ②	行政手続のデジタル化 デジタル・デバイドの解消対策
実施事業	びわ湖Free Wi-Fi環境の整備促進				
事業概要	滋賀県内の経済団体や企業、自治体などで構成された「滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会」に参画し、同協議会が運営する「びわ湖Free Wi-Fiポータルサイト」を通じて、県民および県への来訪者の利便性を高めるため、誰でも無料で利用できる公衆無線LANサービス「びわ湖Free Wi-Fi」に接続できる環境を整備促進しています。				
期待効果	インターネットへの利用環境が増えることにより、利用者の利便性の向上が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
びわ湖Free Wi-Fi環境の整備促進	継続		継続			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
びわ湖Free Wi-Fi環境の整備促進	整備促進					



実施項目等	R2												R3					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
びわ湖Free Wi-Fiの整備促進	整備促進												各課 照会	総括	懇話会			

R2の取組で目指す成果等	びわ湖Free Wi-Fiの整備促進を行い、インターネットへの利用環境が増えることにより、利用者の利便性の向上につなげます。
--------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	公共施設では新たに図書館に整備を行いました。引き続き公共施設における公衆Wi-Fiの整備促進を図ります。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	危機管理課
----------	-------

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ②	行政手続のデジタル化 デジタル・デバイドの解消対策
実施事業	地域BWAを活用した公衆Wi-Fi環境整備				
事業概要	地域BWA（Broadband Wireless Access）は、民間事業者が市域内の施設に送信局アンテナを整備し、半径1.5km程度の範囲内に存在する広域避難所において、災害発生時には、誰もが利用できる公衆Wi-Fiアクセス回線として無償提供を受けるものです。送信局は、令和元年度から3か年で順次整備され、市内の広域避難所を包括化できるようになります。				
期待効果	大規模災害が発生した場合、断線などにより携帯電話等の通信回線が使用できなくなることや、通信が集中し、つながりにくい状況になることが予想されます。地域BWAの通信環境を整備することで、有事の際、関係機関との連絡手段としてだけでなく、避難者の安否確認や情報入手の際にも活用が期待できます。被災時の通信手段を強化し、避難住民の安心と安全を確保します。				

R1までの実施内容	R2の実施内容			R3以降の取組(予定)		
【送信局整備】 令和元年度：基地局 1箇所	【送信局整備計画】 令和2年度：基地局 4箇所			【送信局整備計画】 令和3年度：基地局 1箇所		
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
送信局整備	送信局整備					

実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
送信局整備	送信局整備												各課 照会	総括	懇話会		

R2の取組で 目指す成果等	地域BWAの通信環境を、送信局を4基整備することで、有事の際、避難者の安否確認や情報入手の際にも活用が期待でき、避難住民の安心と安全を確保します。
------------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
2	株式会社ZTVにおいて整備はされていますが、送信局についての交渉が難航し、1基の整備にとどまっています。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
整備予定であった残りの3基については、令和3年6月までに整備予定です。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	経営戦略課 全課
----------	-------------

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ②	行政手続のデジタル化 デジタル・デバイドの解消対策
実施事業	電子申請システム 再掲				
事業概要	滋賀県および県内市町（本市を含めた12市2町）で構成する「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画し、その中で電子申請システムの活用施策の検討や実証等に取り組むことにより、県や市町の枠組みを超えた行政手続の電子化を推進するとともに、いつでも・どこからでもアクセスしやすい行政窓口の実現へ向けた検討を進めます。				
期待効果	滋賀県および県内市町が連携してICTを活用した研究を進めることにより、スマート自治体の実現が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
研究会の発足 研究テーマの決定	電子申請システムの一括調達・共同利用の検討		研究・実証等 本格導入予定			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
研究会発足 研究テーマの検討	→ 検討					
一括調達・共同利用の検討		→ 検討・実証				
本格導入の検討 研究・実証等			→ 本格導入予定 → 継続			

実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
電子申請システムの一括調達・共同利用の検討、一括調達準備	→ 検討・実証											→ 準備	各課 照会	総括	懇話会		

R2の取組で 目指す成果等	電子申請システムの一括調達・共同利用により県民等がワンストップで手続きを完結できる環境の創出の検討を行い、本格導入に向けた実証を行います。
------------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	滋賀県で一括調達の準備を進められました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
令和3年6月からの更新予定でしたが、新たなシステムの費用負担が大きく、導入の可否について改めて令和3年度中に検討することとします。当面の間は既存のシステムの延長で対応します。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ②	行政手続のデジタル化 デジタル・デバイドの解消対策
実施事業	多言語対応サービス				
事業概要	多言語対応が可能な専用アプリを導入したタブレット端末によるテレビ電話通訳サービスを導入することにより、本市で急速に増えている外国人の方へ対する窓口業務サービスの向上と職員の負担軽減を図ります。				
期待効果	外国人の方に対する窓口業務サービスの向上および窓口関係課における職員の業務負担の軽減が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容	R3以降の取組(予定)
実証実験の実施	本格導入	継続

年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実証実験の実施	実施					
本格導入		本格導入	継続利用			

実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
多言語通訳サービスの導入	準備行為			本格導入									各課 照会	総括	懇話会		

R2の取組で目指す成果等	多言語通訳サービスの本格導入を行い、外国人へのサービス向上と、職員の業務負担の軽減を図ります。
--------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	7月から本格導入を行い、3月末までに41件の利用があり、外国人へのサービス向上と職員の業務負担の軽減につながりました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
継続的な活用促進を行い、外国人へのサービス向上と職員の業務負担の軽減に努める必要があります。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ②	行政手続のデジタル化 デジタル・デバイドの解消対策
実施事業	チャットボットサービス				
事業概要	市の窓口サービス等をわかりやすく説明してくれるチャットボットを設置することによる市民サービスの向上や、職員向けに窓口業務等に関するAIサービスを活用したチャットボットを設置することにより、職員のノウハウをデータで蓄積し、窓口対応のミス削減や人材育成に繋げることを検討します。				
期待効果	市民サービスの向上および職員の窓口対応のミス削減やマニュアルの整備が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
情報収集	実証実験		導入検討			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
情報収集	情報収集					
実証実験		実施				
導入検討			本格導入の検討			

実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
実証実験												実施	各課照会	総括	懇話会

R2の取組で目指す成果等	実証実験を行うことにより効果を検証し、本格導入を検討します。
--------------	--------------------------------

期末評価

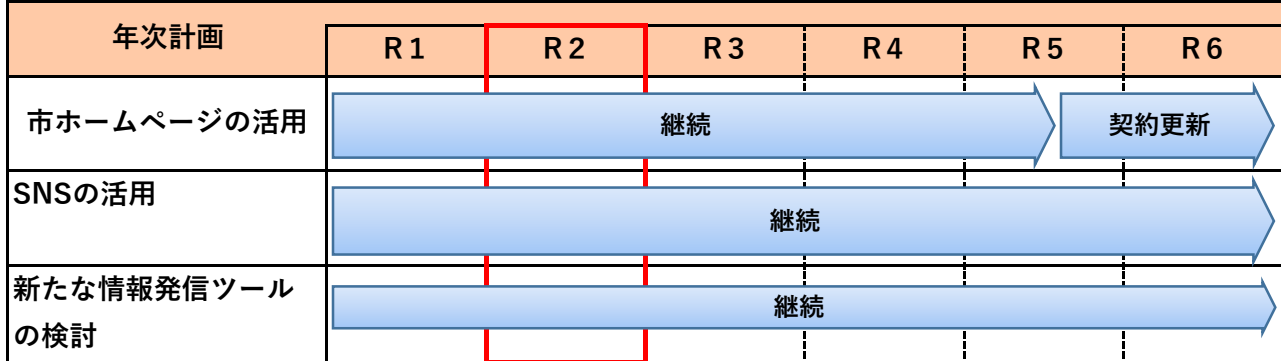
実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	転入等の手続きを自動で案内する「くらしの手続きガイド」の実証実験を行いました。結果、HPやスマートフォンからの問い合わせ環境を充実させることで、市民サービスの向上につながることから令和3年度に「くらしの手続きガイド」、「AIチャットボット」の本格導入を決定することができました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
スマート自治体滋賀モデル研究会から実証団体として選定された「くらしの手続きガイド」の実証実験と期間が重なったため、AIチャットボットの実証実験は行いませんでした。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	広報課 全課
----------	-----------

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ③	行政手続のデジタル化 ICTを活用した市政情報の発信
実施事業	市ホームページおよびSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信				
事業概要	市ホームページおよびSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、様々な情報を効果的かつ迅速に発信します。				
期待効果	効果的かつ迅速な情報発信が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容	R3以降の取組(予定)
・市ホームページおよびSNSの活用 ・新たな情報発信ツールの検討	・市ホームページおよびSNSの活用 ・新たな情報発信ツールの検討	・市ホームページおよびSNSの活用 ・新たな情報発信ツールの検討



R2の取組で 目指す成果等	多様な情報発信ツールによる効果的かつ迅速な情報発信手段の拡大を目指します。
------------------	---------------------------------------

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	市ホームページおよび既存のSNSの活用に加え、令和2年12月に市公式LINEを導入したことにより、さらに多くの方に対して効果的かつ迅速な情報発信に取り組みました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
HPのアクセス数が対前年度比で約1.5倍に増加しており、要因として新型コロナウイルス関連情報への関心の高まりと考えられることから、新たに導入した市公式LINEをはじめ、市ホームページおよびSNSにより、迅速かつ効果的に発信を行っていく必要があります。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ③	行政手続のデジタル化 ICTを活用した市政情報の発信
実施事業	メール配信サービス				
事業概要	携帯電話、スマートフォン、パソコンから事前に登録されたメールアドレスへ情報（まちづくり（イベント情報等）、保健、防犯・防災情報（不審者情報、災害情報等）など）を配信します。				
期待効果	メール配信等による市政情報の発信を行うことによる、利便性の向上、安全安心の確保が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
メール配信サービスを導入し、市政情報の発信を行った。	令和2年度に契約更新があるため、安定したシステムの更新を行い、運用を行う。		運用継続			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
メール配信サービス	継続運用	更新	運用			



実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
メール配信サービスシステム更新	運用継続、更新準備									更新	運用			各課 照会	総括	懇話会	

R2の取組で目指す成果等	次期システムへの更新を行い、ICTを活用した情報発信を継続して行います。
--------------	--------------------------------------

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	システム更新を行い、継続して情報発信を行いました。また、広報くさつで市民への周知を図りました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-1 ③	行政手続のデジタル化 ICTを活用した市政情報の発信
実施事業	チャットボットサービス 再掲				
事業概要	市の窓口サービス等をわかりやすく説明してくれるチャットボットを設置することによる市民サービスの向上や、職員向けに窓口業務等に関するAIサービスを活用したチャットボットを設置することにより、職員のノウハウをデータで蓄積し、窓口対応のミス削減や人材育成に繋げることを検討します。				
期待効果	市民サービスの向上および職員の窓口対応のミス削減やマニュアルの整備が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
情報収集	実証実験		導入検討			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
情報収集	情報収集					
実証実験		実施				
導入検討			本格導入の検討			

実施項目等	R2									R3						
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
実証実験										実施				各課 照会	総括	懇話会

R2の取組で 目指す成果等	実証実験を行うことにより効果を検証し、本格導入を検討します。
------------------	--------------------------------

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	転入等の手続きを自動で案内する「くらしの手続きガイド」の実証実験を行いました。結果、HPやスマートフォンからの問い合わせ環境を充実させることで、市民サービスの向上つながることから令和3年度に「くらしの手続きガイド」、「AIチャットボット」の本格導入を決定することができました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
スマート自治体滋賀モデル研究会から実証団体として選定された「くらしの手続きガイド」の実証実験と期間が重なったため、AIチャットボットの実証実験は行いませんでした。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	企画調整課
部署	全課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-2 ①	マイナンバー制度の利活用 マイナポータル利用促進
実施事業	ぴったりサービスの利用促進				
事業概要	マイナポータルにおける「ぴったりサービス」のサービス拡大に応じた活用方法を検討し、利用を促進します。				
期待効果	市民サービスの向上が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容	R3以降の取組(予定)				
検索機能の利用開始 電子申請の受付開始 市民への周知	マイナポータルのサービス拡大に応じた活用方法の検討 市民への周知	継続				
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
マイナポータルのサービス拡大に応じた活用方法の検討	継続					
市民への周知	継続					



実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
マイナポータルのサービス拡大に応じた活用方法の検討	継続												各課 照会	総括	懇話会
市民への周知	継続														

R2の取組で目指す成果等	ぴったりサービスによる電子申請の受付が可能な手続きについて市民への周知を行い、マイナポータルの利用を促進します。
--------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	チラシやホームページ等で、ぴったりサービスによる電子申請の受付が可能な手続きについて、周知を行い、マイナポータルの利用を促進しました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	市民課
部署	

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-2 ②	マイナンバー制度の利活用 マイナンバーカードの普及促進
実施事業	マイナンバーカードの普及・啓発				
事業概要	マイナンバーカードの普及・啓発を進め、市民サービスの利便性の向上を図ります。				
期待効果	マイナンバーカードを活用した施策が利用できることで、市民の利便性が向上し、また行政運営の事務の効率化を図ることが期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
マイナンバーカードの普及・啓発	継続		継続			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
マイナンバーカードの普及・啓発	継続					
マイナンバーカードの交付・更新	継続					



実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
マイナンバーカードの普及・啓発	継続												各課 照会	総括	懇話会
マイナンバーカードの交付・更新	継続														

R2の取組で目指す成果等	マイナンバーカードの更なる普及を図り、事務の効率化を目指します。 マイナンバーカード交付者数 年間15,000人
--------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
4	市民課窓口および市内商業施設等において顔写真を無料で撮影する申請サポートを行い、約4,600件の申請を受け付け、年間の交付者数は約22,000人に達しました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
マイナンバーカードの交付に来庁する方が急増したことに伴い、来庁者の待ち時間が大幅に増加しました。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	企画調整課 全課
----------	-------------

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-2 ③	マイナンバー制度の利活用 独自利用の検討
実施事業	独自利用業務の検討				
事業概要	マイナンバー制度の独自利用について検討します。				
期待効果	市民サービスの向上および事務の効率化が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容	R3以降の取組(予定)				
独自利用事務の追加 マイキープラットフォーム構想の実施検	独自利用事務の追加検討 マイキープラットフォーム構想の実施検討	継続				
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
独自利用事務の追加検討（適宜：関係課への照会、随時：届出書の提出）	継続					
マイキープラットフォーム構想の実施検討	継続					



実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
独自利用事務の追加検討（適宜：関係課への照会、随時：届出書の提出）	継続												各課照会	総括	懇話会
マイキープラットフォーム構想の実施検討	継続														

R2の取組で 目指す成果等	マイナンバー制度の独自利用を進めます。
------------------	---------------------

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	独自利用について、関係所属と情報の共有を行い、独自利用についての検討を進めました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-3 ①	窓口サービスの改善 行政の枠組みを超えたデジタルファーストの実現
実施事業	スマート自治体滋賀モデル研究会				
事業概要	滋賀県および県内市町（本市を含めた12市2町）で構成する「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画し、ICTの活用施策の検討や実証等に取り組むことにより、県や市町の枠組みを超えた行政手続きの電子化を推進するとともに、いつでも・どこからでもアクセスしやすい行政窓口の実現へ向けた検討を進めます。				
期待効果	滋賀県および県内市町が連携してICTを活用した研究を進めることにより、スマート自治体の実現が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
研究会の発足 研究テーマの決定	電子申請システムの一括調達・共同利用の検討、（仮称）琵琶湖オープンデータ構想の検討		研究・実証等 本格導入予定			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
研究会発足 研究テーマの検討	検討					
一括調達・共同利用の検討		検討・実証				
本格導入の検討 研究・実証等			本格導入予定 継続			

実施項目等	R2									R3					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
電子申請システムの一括調達・共同利用の検討	検討・実証									準備			各課 照会	総括	懇話会
（仮称）琵琶湖オープンデータ構想の検討	検討														

R2の取組で 目指す成果等	電子申請システムの一括調達・共同利用により県民等がワンストップで手続きを完結できる環境の創出の検討を行い、本格導入に向けた実証を行います。
------------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	電子申請システムおよびくらしの手続きガイドは、滋賀県で一括調達の準備を進められました。オープンデータ構想は、今後も導入の検討を進めていきます。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
電子申請システムは6月からの更新予定でしたが、新たなシステムの費用負担が大きく、導入の可否について改めて令和3年度中に検討することとします。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	契約検査課
----------	-------

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-3 ①	窓口サービスの改善 行政の枠組みを超えたデジタルファーストの実現
実施事業	電子入札システム				
事業概要	建設工事およびコンサルタント業務における一般または指名競争入札において、透明性・公平性・競争性の向上を図り、発注者受注者双方の利便性および入札事務の簡素化に伴う事務の効率化のため、インターネットを利用した電子入札システムを活用します。				
期待効果	電子入札による利便性の向上、入札事務の簡素化に伴う事務の効率化および事業者・職員の負担軽減が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容			R3以降の取組(予定)		
電子入札システムの活用	継続			継続		
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
電子入札システムの活用	継続					



実施項目等	R2												R3					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
電子入札システムの活用	継続												各課 照会	総括	懇話会			

R2の取組で 目指す成果等	電子入札システムの活用を継続し、利便性の確保、事務の効率化、事業者・職員の負担減を図ります。
------------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	電子入札による利便性の向上、入札事務の簡素化に伴う事務の効率化および事業者・職員の負担軽減を図ることができました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	契約検査課
----------	-------

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-3 ①	窓口サービスの改善 行政の枠組みを超えたデジタルファーストの実現
実施事業	滋賀県市町工事等入札参加資格審査申請受付・審査共同化事業				
事業概要	これまで県・市町それぞれが受付していた入札参加資格審査申請書の提出先を一本化し、資格審査事務の共同化を行い、申請者の負担の軽減と県、市町の事務の効率化を図ります。				
期待効果	電子申請による利便性の向上および申請の一元化による事務軽減が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
県・市町協議、協定締結、協議会設置	システム仕様決定、予算要求		システム構築、試行実施(R3)、本格実施(R4)			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県・市町協議、協定締結、協議会設置	協議 → 設置 → 締結					
システム仕様決定、予算要求		仕様決定 予算要求				
システム構築、試行実施、本格実施			構築 → 実施 → 試行	本格実施	継続	

実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
システム仕様決定	仕様決定												各課照会	総括	懇話会
予算要求															

R2の取組で目指す成果等	令和3年度のシステム構築に向け、システムの仕様を決定します。
--------------	--------------------------------

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	協議会の開催等により、令和3年度のシステム構築に向けたシステムの仕様を決定しました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-3 ②	窓口サービスの改善 窓口サービスの向上
実施事業	多言語対応サービス 再掲				
事業概要	多言語対応が可能な専用アプリを導入したタブレット端末によるテレビ電話通訳サービスを導入することにより、本市で急速に増えている外国人の方へ対する窓口業務サービスの向上と職員の負担軽減を図ります。				
期待効果	外国人の方に対する窓口業務サービスの向上および窓口関係課における職員の業務負担の軽減が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
実証実験の実施	本格導入		継続			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実証実験の実施	→ 実施					
本格導入		→ 本格導入	→ 継続利用			

実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
多言語通訳サービスの導入	→ 準備行為			→ 本格導入									各課 照会	総括	懇話会		

R2の取組で目指す成果等	多言語通訳サービスの本格導入を行い、外国人へのサービス向上と、職員の業務負担の軽減を図ります。
--------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	7月から本格導入を行い、3月末までに41件の利用があり、外国人へのサービス向上と職員の業務負担の軽減につながりました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
継続的な活用促進を行い、外国人へのサービス向上と職員の業務負担の軽減に努める必要があります。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	子育て相談センター
----------	-----------

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-3 ②	窓口サービスの改善 窓口サービスの向上
実施事業	子育てオンライン相談				
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛が呼びかけられること等により、妊娠や出産および子育てに関する相談の機会が縮小されることが想定される中、表情等の相談者の様子を映像から把握できるオンライン相談は、来所することなく対面に近い形での相談の機会の確保につながります。当センターでは、窓口や訪問など対面での相談を基本としながらも、オンラインで相談を行う機会を確保することで、多様な相談ニーズに対応し、妊娠や出産および子育てに関する不安の軽減を図ることを目的にオンライン相談を実施します。				
期待効果	妊娠期から子育て期の不安の軽減および、子どもの健全育成が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
実施なし	オンライン相談の開始 (R2, 8 ~)		継続			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実施体制構築、従事者研修、運用開始		検討 → 実施		継続		
市民向け周知				継続		



実施項目等	R2												R3					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
実施体制構築、従事者研修				○												各課 照会	総括	懇話会
運用開始					○		継続											
市民向け周知					○		継続											

R2の取組で 目指す成果等	オンライン相談の円滑な実施を目指します。(利用後のアンケートで、オンライン相談について「おおむね満足」または「満足」と回答する者が80%以上)
------------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
2	個別支援の中で、チラシや口頭による周知を行うも、希望はありませんでした。電話相談の件数が増加していることから、相談ニーズはあるものの、即時解決を求めため、事前にメールによる申込が必要であるオンライン相談よりも、電話相談を優先されたと推察されます。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
今後の新型コロナ感染拡大状況によっては、来所相談を回避し、オンライン相談のニーズが急増する可能性があると考えます。また、ニーズが潜在化し、把握しきれていない可能性もあるため、母子保健事業や個別支援を通じて、ニーズの掘り起こし、事業の周知を継続することが必要と考えます。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	学校政策推進課
----------	---------

基本方針	1	市民サービスの利便性の向上	重点施策	1-4 ①	教育の情報化 教育の情報化の推進
実施事業	教育情報化推進事業				
事業概要	第2期草津市教育情報化推進計画を策定し、児童生徒用パソコン等を1人1台整備することで、ICT等の先端技術を活用した授業改善を進め、アナログとデジタルを融合した草津型アクティブ・ラーニングを推進し、子どもたちの生きる力を育成します。				
期待効果	学力向上、個別支援の充実、GIGAスクール構想の早期実現が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
普通教室への電子黒板、3学級に1学級分のタブレット配備等。	・草津市教育情報化推進計画の策定。 ・全児童生徒に1人1台のパソコン等を配備。		継続して実施			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
草津市教育情報化推進計画策定	準備・策定		実施			
1人1台のパソコン等配備		小1~中3	継続			



実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
草津市教育情報化推進懇談会の開催					○		○		○				各課照会	総括	懇話会
草津市教育情報化推進計画の策定	原案作成				修正・各課照会										
学習者用パソコンの配備	契約				配備・研修										

R2の取組で 目指す成果等	草津市教育情報化推進計画の策定および全児童生徒への1人1台のパソコン等の配備を行います。
------------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	1人1台端末については、予定通り12月までに全児童生徒に配備を終え、各校にて活用しています。また、指導者用端末の配備も行い、指導者一人ひとりが学習者と同じ仕様と端末を使用して授業や教材研究を行える環境を整備しました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
草津市教育情報化推進計画については、令和元年に法定義務化された国の「学校教育情報化推進計画」が未策定であることから、現計画を1年延伸し、令和3年度までとしました。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	2	地域活力の維持・発展	重点施策	2-1 ①	オープンデータの推進 市保有情報の公開推進
実施事業	オープンデータカタログサイトへの市保有情報の公開推進				
事業概要	市保有情報は、非常に大切な市民の情報資産であることを踏まえ、非公開情報を除くすべての市保有情報を公開する取組（オープンデータカタログサイト）を進めます。				
期待効果	経済の活性化、データ活用による新ビジネスの創出、行政への信頼性・透明性の向上、公共サービスへの市民参加、および官民協働の推進が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容	R3以降の取組(予定)				
オープンデータカタログサイト、公開型GISサイトの構築	データ掲載、更新庁内啓発活動 市民向け広報	継続				
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
データ掲載、更新庁内啓発活動	継続					
市民向け広報・啓発活動		検討	実施	継続		

実施項目等	R2												R3			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
オープンデータカタログサイト掲載啓発		○						○					○	各課 照会	総括	懇話会
市民向け広報			検討		広報掲載											

R2の取組で 目指す成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・非公開情報を除くすべての市保有データの公開を進めます。 ・オープンデータカタログサイトについて広報に掲載し、周知を図ります。
------------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	カタログサイトや「くさつマップ」を活用し、情報公開に努めた。また、広報くさつで、市民等への周知を図った。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
令和3年度中にシステム更新があることから、次期システムについて、検討を行います。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	2	地域活力の維持・発展	重点施策	2-1 ②	オープンデータの推進 オープンデータの活用促進
実施事業	標準ガイドライン活用				
事業概要	オープンデータカタログサイトに掲載したオープンデータを、誰もが使いやすいものとなるよう取り組みます。				
期待効果	経済の活性化、データ活用による新ビジネスの創出、行政への信頼性・透明性の向上、納税者への説明責任、公共サービスへの市民参加、および官民協働の推進が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容	R3以降の取組(予定)				
地方公共団体向けガイドラインの調査	地方公共団体向けガイドライン等を参考に利用者ニーズに即したオープンデータ化を促進する。	標準ガイドラインの活用促進				
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
標準ガイドラインによるデータセット検討		検討				
標準ガイドライン活用		活用				



実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
標準ガイドラインによるデータセット検討	調査・検討												各課 照会	総括	懇話会
標準ガイドライン活用を通知						各課通知									

R2の取組で目指す成果等	オープンデータ提供所属に対し、国からの標準データ内容をお知らせし、準拠（標準化）するよう働きかけを行います。
--------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	庁内向けにオープンデータの標準化について案内を行い、データの二次利用が可能な形で公開できるよう努めました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	2	地域活力の維持・発展	重点施策	2-1 ③	オープンデータの推進 (仮称)琵琶湖オープンデータ構想の実現
実施事業	(仮称)琵琶湖オープンデータ構想の実現				
事業概要	滋賀県をはじめとする県内全ての地方公共自治体が連携して保有情報を一括して公開するシステムを構築し、更に「見える化」を図ることで、オープンデータの価値の創出を目指します。				
期待効果	オープンデータカタログサイトを共同で運用することで、費用の割り勘効果を享受することや、多くのサンプルが共通フォーマットで掲載することで利活用が促進されます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容	R3以降の取組(予定)				
スマート自治体滋賀モデル研究会で共同研究テーマとした。	保有情報を一括公開できるシステム構築について検討する。	保有情報を一括公開できるシステムの構築。				
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
システム構築検討		検討予算化	構築・運用			

実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
システム構築検討	検討・予算化協議												各課照会	総括	懇話会		

R2の取組で目指す成果等	市保有情報の県域で一括公開するシステムの構築について、県とともに推進し、県内全市町が参画できるような仕組みの構築を目指します。
--------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
2	引き続きスマート自治体滋賀モデル研究会で検討を進めましたが、仕組みづくりにまでは至りませんでした。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
民間企業等による利活用の幅が少ないことや、構成団体および県内自治体の公開する情報を一括して公開し、更に「見える化」を図ることで、オープンデータの価値の創出を行う必要があり、官民連携で積極的にオープンデータを活用できる仕組み作りに取り組んでいく必要があります。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	商工観光労政課
----------	---------

基本方針	2	地域活力の維持・発展	重点 施策	2-2 ①	地域・産業の情報化 ICTを活用した地域・産業の情報発信
実施事業	企業情報サイト「あうんです！」の運営				
事業概要	草津市内の製造業の事業者情報や主要製品、独自の製品技術、ビジネスマッチング事例、草津でがんばる元気企業等の情報をデータベース化し、企業間の情報交流やビジネスマッチングの推進や新製品の開発、取引拡大など、地域産業の振興に役立てます。				
期待効果	企業同士のマッチングが期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容			R3以降の取組(予定)		
登録企業の募集、情報更新等	登録企業の募集、情報更新等 今後の実施方法の検討			登録企業の募集、情報更新等 今後の実施方法の検討		
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
登録企業の募集、情報更新等	実施・継続					
今後の実施方法の検討		検討		検討結果を踏まえて実施		



実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
登録企業の募集、情報更新等	実施												各課 照会	総括	懇話会
今後の実施方法の検討	検討														

R2の取組で 目指す成果等	登録企業数の増加、本事業の今後の方向性についての検討を行います。
------------------	----------------------------------

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	平成23年2月のサイト開設以降、市内企業を中心に利用され、一定の成果はあったものの、近年、登録企業による情報更新が行われず、有効活用されていない状況であったことや、他の支援機関での取組状況等を踏まえて、令和2年度末をもって本サイトを閉鎖しました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
(公益) 滋賀県産業支援プラザにおいて県内・近隣府県とのビジネスマッチングに取り組まれていることから、より広域的・効果的な取組が可能となっています。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	農林水産課
----------	-------

基本方針	2	地域活力の維持・発展	重点施策	2-2 ①	地域・産業の情報化 ICTを活用した地域・産業の情報発信
実施事業	農に関する情報提供の促進				
事業概要	農に関する情報提供を促進するため、ホームページやSNS、メールを活用した情報発信に取り組みます。				
期待効果	経済の活性化、官民協働の推進、地産地消の推進が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容			R3以降の取組(予定)		
ホームページやSNS、メールを活用した情報発信	継続			継続		
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ホームページやSNS、メールを活用した情報発信						



実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
ホームページやSNS、メールを活用した情報発信													各課 照会	総括	懇話会		

R2の取組で 目指す成果等	すべてのイベントについて、ホームページやSNS、メール配信サービスを活用した周知を行います。
------------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	すべてのイベントについて、ホームページやSNS等を用いた情報発信を行うことができました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	農林水産課
----------	-------

基本方針	2	地域活力の維持・発展	重点施策	2-2 ②	地域・産業の情報化 地域・産業におけるICTの活用
実施事業	スマート農業の推進				
事業概要	国が推進しているスマート農業について、農業者のニーズや国の動向を注視しながら、情報収集・情報提供を行い、ICTの普及に努めます。				
期待効果	農作業の省力化が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容			R3以降の取組(予定)		
スマート農業に関する情報収集・情報提供	継続			継続		
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
スマート農業に関する情報収集・情報提供	継続					



実施項目等	R2												R3					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
スマート農業に関する情報収集・情報提供	随時実施												各課 照会	総 括	懇 話 会			

R2の取組で 目指す成果等	本市が主催するすべての担い手農家を対象とした研修会において、スマート農業について、情報提供を行います。
------------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	担い手を対象とした研修会にて、スマート農業に係る情報提供を行い、ICTの普及に努めることができました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	3	行政運営の効率化	重点施策	3-1 ①	先端技術（AI・RPA等）を活用した業務改善 先端技術（AI・RPA等）の検証・導入
実施事業	AI議事録の導入				
事業概要	働き方改革の一環として、業務効率化と経費削減を目的にAI議事録を導入します。				
期待効果	会議録作成業務に対する職員の負担軽減および会議録作成委託業務の縮減が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
民間事業者との実証実験	AI議事録の本格導入 対象範囲の拡大検討		対象範囲の拡大検討			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
民間事業者との実証実験	実施					
AI議事録の本格導入		導入 効果検証				
対象範囲の拡大検討		検討				

実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
AI議事録の本格導入	準備行為構築期間			本格導入									各課 照会	総括	懇話会
費用対効果の検証				検証											
対象範囲の拡大検討				検討											

R2の取組で 目指す成果等	AI議事録の本格導入により、会議録作成業務に対する職員の負担軽減と会議録作成委託業務の縮減を図ります。
------------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
4	6月から本格導入を行い、議事録作成にかかる作業時間を約27%、当初予算ベースで委託業務費を2,002千円/年削減できました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
高い変換精度を得るためには集音機材が必要であることから、使用状況を見ながら増設を検討する必要があります。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	3	行政運営の効率化	重点施策	3-1 ①	先端技術（AI・RPA等）を活用した業務改善 先端技術（AI・RPA等）の検証・導入
実施事業	RPAの導入				
事業概要	平成30年度と令和元年度に民間事業者とのRPA活用に向けた共同研究（実証実験）を行った結果に基づき、より費用対効果が高い手法である、おうみ自治体クラウド協議会を活かして広域展開によりAI-OCRとRPAの本格導入を行います。				
期待効果	定型単純業務に対する職員の負担軽減や時間外勤務の縮減、政策の質や行政サービスの向上、職員の意識改革を促し業務の標準化や業務プロセスの見直しに繋がります。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
民間事業者との共同研究（実証実験）	AI-OCR、RPAの本格導入		対象業務の拡大検討			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
民間事業者との共同研究（実証実験）	実施					
AI-OCR、RPAの本格導入		導入	効果検証	継続実施の検討		
対象業務の拡大検討			検討			

実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
AI-OCR、RPAの本格導入	準備行為、構築期間						本格導入						各課 照会	総括	懇話会
費用対効果の検証							検証								

R2の取組で目指す成果等	AI-OCR、RPAの本格導入により定型単純業務に対する職員の負担軽減や時間外勤務の縮減を図ります。
--------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
4	共同調達によりイニシャルコストの縮減とともに、職員が独自に24のシナリオを作成するなど、定型単純業務に対する職員の負担軽減と先端技術を活用する人材育成を図ることができました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
AI-OCR、RPAに関わらず先端技術の活用を検討し、職員の意識改革や業務の標準化、業務プロセスの見直しを継続的に行っていく必要があります。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	職員課 全課
----------	-----------

基本方針	3	行政運営の効率化	重点施策	3-1 ①	先端技術（AI・RPA等）を活用した業務改善 先端技術（AI・RPA等）の検証・導入
実施事業	テレワークの活用				
事業概要	育児や介護などの事情を抱える職員の増加が見込まれる中、職員の多様で柔軟な働き方を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図ることを目的としてテレワークの活用を進めます。				
期待効果	職員の多様で柔軟な働き方を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容	R3以降の取組(予定)
テレワーク制度を導入し、職員の多様で柔軟な働き方を推進しました。	テレワークを利用できる通信回線を増設します。	取組を継続し、職員の多様で柔軟な働き方を推進します。

年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
テレワークの活用	継続					
テレワークを利用できる通信回線の増設		契約				
テレワーク実施要領の見直し		改正				



実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
テレワークを利用できる通信回線の増設	契約	活用											各課 照会	総括	懇話会
テレワーク実施要領の見直し	改正	運用													

R2の取組で 目指す成果等	実施要領の見直しを行うとともにテレワークを利用できる通信回線を増設し、より利用しやすい環境を整えることで、職員の多様で柔軟な働き方を推進します。
------------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	令和2年6月から利用可能回線を10回線増設（計20回線）するとともに、12月からは国の実証実験に参画し、職員の自宅端末からLGWANに接続できる環境を整えました。また、実施要領について、対象となる職員の範囲と活用可能な実施頻度の見直しを行い、より活用しやすい制度としました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	3	行政運営の効率化	重点施策	3-1 ①	先端技術（AI・RPA等）を活用した業務改善 先端技術（AI・RPA等）の検証・導入
実施事業	Web会議システム				
事業概要	遠隔拠点とインターネットを通じて映像・音声のやり取りや、資料の共有などを行うことができるコミュニケーションツールを導入し、より簡単に会議を行うことができます。				
期待効果	一つの場所に集まることなく、別々の場所にいながら情報共有を行うことができ、利便性の向上が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
試験的な実施	コロナウィルス拡大による、本格的なWeb会議の導入・運用		継続運用			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
試験的な実施	実施					
本格導入		本格導入	継続利用			

実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
Web会議システムの導入	準備行為	導入・運用											各課照会	総括	懇話会

R2の取組で目指す成果等	Web会議システムの本格導入を行い、コロナ禍においても安全に継続して業務を行えるようにするとともに、利便性の向上を図ります。
--------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	本格導入を行い、コロナ禍においても安全かつ継続的に打合せ、審議会等を実施することができました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
コロナ禍の終息の目途が見えない中、不特定多数を一堂に集めてのシンポジウム等の開催が困難であることから、Web会議に加えWebセミナーシステムの導入を検討する必要があります。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	全課

基本方針	3	行政運営の効率化	重点施策	3-1 ①	先端技術（AI・RPA等）を活用した業務改善 先端技術（AI・RPA等）の検証・導入
実施事業	先端技術の検証				
事業概要	先端技術（AI・RPA等）をはじめ業務の効率化や生産性の向上を目指す新技術について、導入を視野に入れた検証を進めるとともに、効果が確認できたものについて導入を目指します。				
期待効果	業務の効率化および経費削減が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
RPA・AIの実証実験を実施	先端技術の検証		先端技術を検証し業務効率化・費用対効果が確認できたものについて導入を目指す			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
先端技術の検証	先端技術を検証					

実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
先端技術の検証	先端技術の検証												各課 照会	総括	懇話会		

R2の取組で目指す成果等	先端技術による業務の効率化や生産性の向上を目指す新技術について検証を実施します。
--------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	ビジネスチャットについて、コロナ禍での職員間のコミュニケーションの維持・効率化および、ペーパーレス化を進めるツールとして効果（モデル課での検証により複合機の使用量が対前年比約50%）が得られ、令和3年度の本格導入を決定することができました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
日々、新たな技術等が開発されることから、組織として先端技術等の情報収集に努める必要があります。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	職員課、全課

基本方針	3	行政運営の効率化	重点施策	3-2 ①	情報システムにおけるクラウド化の推進 標準化の推進
実施事業	情報システムの標準化推進				
事業概要	システム導入や更新時において、標準パッケージシステムの利用やクラウド化などの手法により、業務運用の標準化や経費削減に取り組みます。				
期待効果	円滑で効率的な運用によるシステム経費の削減および標準パッケージシステム利用による業務運用の標準化が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容			R3以降の取組(予定)		
基幹系システムの共同調達、標準化を進め、経費削減に図った。	単独で導入しているシステムについて、共同調達の検討を含め、円滑で効率的な運用と経費削減を図る。			継続		
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
おうみ自治体クラウド協議会への参画、標準化、クラウド化の推進	継続					
人事給与システム更新		検討	契約	更新システム稼働		



実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
おうみ自治体クラウド協議会への参画、情報システムの共同調達検討	継続												各課 照会	総括	懇話会
人事給与システム	現行システムの運用														
	次期システムの仕様検討・更新準備														

R2の取組で 目指す成果等	協議会での共同調達による経費削減、標準化の取組を継続するとともに、市単独導入システムの円滑で効率的な運用について検討します。
------------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	特別定額給付金事業について共同化を実施し、経費削減および事務を効率化しました。また、システム共同化を実現するため、人事給与システム、被災者支援システム等の共同化の検討を実施しました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
人事給与システムについては、協議会での共同調達について検討を行いました。共同調達の時期と本市のシステム更新の時期が合わなかったため、今回の更新での共同調達は見送りました。今後も、将来の共同調達の可能性を探るため、引き続き協議会での検討に参画いたします。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	総務課
部署	経営戦略課

基本方針	3	行政運営の効率化	重点施策	3-2 ①	情報システムにおけるクラウド化の推進 標準化の推進
実施事業	電子決裁システム導入の検討				
事業概要	現在は紙ベースでの決裁方式で意思決定を行っておりますが、業務処理過程における意思決定のあり方の見直し等、公文書の適切な管理に資するため電子決裁の導入を検討します。				
期待効果	情報のデジタル化（ペーパーレス化を含む。）の推進および業務の生産性向上が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容	R3以降の取組(予定)				
情報収集	他市状況の確認等、情報収集	他市状況の確認等、情報収集 課題整理を行い導入の検討				
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
他市状況の確認等、情報収集	継続					
導入検討				導入検討		

実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
他市視察および情報収集	[Blue arrow spanning R2 months 4-12]												各課 照会	総 括	懇 話 会

R2の取組で 目指す成果等	電子決裁システム導入にあたっての情報収集を行います。
------------------	----------------------------

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	県内他市の状況確認と情報収集を行い、湖南省へ視察を行いました。また、数社のシステムの確認を行いました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
令和3年度におうみクラウド協議会での共同化の検討を行う予定です。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	経営戦略課
部署	企画調整課、総務課、職員課

基本方針	3	行政運営の効率化	重点施策	3-3 ①	ICT人材の育成 職員のICT利活用能力の向上
実施事業	職員のICT利活用能力の向上に向けた取組検討				
事業概要	全ての職員を対象とした研修やOJTを通して、職員のICT利活用能力の向上を図ります。				
期待効果	職員のICT能力向上により、日常業務全般の効率化を進め、時間外労働時間の短縮、経費の削減が期待できます。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
情報セキュリティ等合同研修の開催	既存の研修の実施、研修内容等の検討		研修等の実施			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
情報セキュリティ等合同研修の実施	継続					
ICT利活用能力向上に向けた研修内容等の検討		検討	実施			

実施項目等	R2												R3				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
情報セキュリティ等合同研修の実施	新人向											全職員向			各課 照会	総括	懇話会
ICT利活用能力向上に係る研修等の手法検討	検討、予算化																

R2の取組で目指す成果等	既存研修を継続して実施するとともに、令和3年度からICT利活用能力向上に係る研修等が実施できるよう必要となる手法等の選定および予算化を行います。
--------------	--

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	継続して研修を行いました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
令和3年度の研修予算について、拡充には至っていないことから、既決予算や予算を伴わない手法により、研修を実施してまいります。	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当	職員課
部署	経営戦略課

基本方針	3	行政運営の効率化	重点施策	3-3 ②	ICT人材の育成 ICTの専門性を持った職員の計画的育成
実施事業	ICTの専門知識や利用技術を持った職員の計画的育成手法の検討				
事業概要	データの利活用をはじめ、ICTの専門的知識や利用技術をもって職務にあたる職員の育成に向け、研修等の手法を用いた計画的育成に取り組みます。				
期待効果	ICTの利用技術を持つ職員の育成を行うことで、市全体での情報化推進を図り、安定した行政運営の一助とします。				

R1までの実施内容	R2の実施内容			R3以降の取組(予定)		
データ利活用人材育成研修、政策形成実践研修	政策形成実践研修、人材育成基本方針の見直し、ICTの専門性を持つ人材育成の検討			研修の実施、人材育成基本方針の運用		
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
政策形成実践研修	継続					
人材育成基本方針の見直し (ICT人材育成の検討を含む)		改定				



実施項目等	R2												R3					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6			
政策形成実践研修																各課	総括	懇話会
人材育成基本方針の見直し (ICT人材育成の検討を含む)																照会		

R2の取組で目指す成果等	データ利活用人材の育成、人材育成基本方針へのICTの専門性を持つ人材育成について反映、必要な予算の確保を行います。
--------------	---

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	令和2年度の政策形成実践研修は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施を見送りました。人材育成基本方針に「業務における専門的な知識やスキル、ICT利活用能力等、時代の変化に対応できる能力を身につけるための効果的な研修の実施」を位置付けました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表

担当 部署	職員課 経営戦略課
----------	--------------

基本方針	3	行政運営の効率化	重点 施策	3-3 ③	ICT人材の育成 ICTの専門性を持った外部人材の活用
実施事業	ICTの専門性を持った外部人材の登用				
事業概要	ICTおよび革新的技術の活用を推進するために必要となる専門性を確保し、Society5.0の社会に対応した行政サービスを推進するため、外部人材の登用を含めた体制の構築を検討します。				
期待効果	ICTおよび革新的技術の活用を推進します。				

R1までの実施内容	R2の実施内容		R3以降の取組(予定)			
他市事例を参考に検討	他市事例を参考に検討、関係部署との調整、外部人材の登用・活用		外部人材の活用			
年次計画	R1	R2	R3	R4	R5	R6
外部人材登用の検討	検討					
外部人材の活用		人材活用	継続			



実施項目等	R2												R3		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
他市事例の検討	検討												各課 照会	総 括	懇 話 会
関係部署との調整	調整														
外部人材の登用・活用			登用・活用												

R2の取組で 目指す成果等	外部人材の登用・活用を行います。
------------------	------------------

期末評価

実績の検証評価	左記の状況・理由等
3	令和2年5月から草津市ICT戦略特別推進員として外部人材を登用し、行政事務・手続きの情報化等に関して必要な助言を得ることで、市民サービスの利便性の向上と地域社会の維持・発展および行政運営の効率化を図りました。
新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	